

計 算 書 類

(2020年 1月 1日から
2020年12月31日まで)

1. 貸借対照表 (2020年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|----------|-------------------------------|---------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流動資産 | 100,791 | 流動負債 | 32,598 |
| 現金及び預金 | 67,624 | 未払金 | 29,804 |
| 売掛金 | 4,281 | 未払費用 | 999 |
| 関係会社短期貸付金 | 225,528 | 預り金 | 378 |
| 前払費用 | 8,390 | 未払法人税等 | 1,210 |
| 未収入金 | 9,844 | その他 | 206 |
| 未収還付法人税等 | 3,358 | 固定負債 | 194,349 |
| 立替金 | 64,817 | 預り敷金 | 42,454 |
| その他 | 7,578 | 資産除去債務 | 23,000 |
| 貸倒引当金 | △290,633 | <small>組織再編による株式の特別勘定</small> | 128,894 |
| 固定資産 | 683,266 | 負債合計 | 226,947 |
| 有形固定資産 | 43,941 | (純資産の部) | |
| 建物 | 60,221 | 株主資本 | 557,110 |
| 工具器具備品 | 11,532 | 資本金 | 100,000 |
| 減価償却累計額 | △ 27,812 | 利益剰余金 | 457,110 |
| 無形固定資産 | 121 | その他利益剰余金 | 457,110 |
| 商標権 | 121 | 繰越利益剰余金 | 457,110 |
| 投資その他の資産 | 639,203 | | |
| 関係会社株式 | 551,095 | | |
| 投資有価証券 | 1,771 | | |
| 関係会社長期貸付金 | 80,000 | | |
| 差入保証金 | 85,209 | | |
| その他 | 2,207 | | |
| 貸倒引当金 | △ 81,080 | 純資産合計 | 557,110 |
| 資産合計 | 784,057 | 負債及び純資産合計 | 784,057 |

2. 損益計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|-----------------------|--------|-----------|
| 売 上 高 | | 32,029 |
| 売 上 原 価 | | 52,795 |
| 売 上 総 利 益 | | △ 20,766 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 220,936 |
| 営 業 損 失 | | △ 241,702 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 5,528 | |
| 受 取 配 当 金 | 21,929 | |
| そ の 他 | 889 | 28,347 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 為 替 差 損 | 1,650 | 1,650 |
| 経 常 損 失 | | △ 215,005 |
| 特 別 利 益 | | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 85,202 | 85,202 |
| 特 別 損 失 | | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 | 80,633 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損 | 14,250 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 22,314 | 117,197 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 | | △ 247,000 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 1,210 |
| 当 期 純 損 失 | | △ 248,210 |

3. 株主資本等変動計算書 (2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 合 計 |
|------------------------------|---------|--------------------|----------------------|----------|------------------|----------------|-----------|
| | 資 本 金 | 利 益 剰 余 金 | | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 繰 越 合 計 | | | | |
| 当 期 首 残 高 | 100,000 | 705,321 | 705,321 | 805,321 | 174 | 174 | 805,495 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | |
| 当期純損失 (△) | | △248,210 | △248,210 | △248,210 | | | △248,210 |
| 株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額) | | | | | △174 | △174 | △174 |
| 当期変動額合計 | | △248,210 | △248,210 | △248,210 | △174 | △174 | △248,385 |
| 当 期 末 残 高 | 100,000 | 457,110 | 457,110 | 557,110 | | | 557,110 |

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券（時価のないもの） …… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法
建物は8年、工具器具備品は5～8年で償却しております。

無形固定資産 …… 定額法
商標権は10年で償却しております。

(3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益としております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

受託調査・研究に係る売上については、報告書の検収時点で売上計上しております。
支援・指導・講演業務については、役務提供時点で売上計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しております。
なお、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表関係

関係会社に対する金銭債権債務

| 科 目 | 金 額 |
|---------|----------|
| 売 掛 金 | 2,006千円 |
| 未 収 入 金 | 9,293千円 |
| 未 収 利 息 | 373千円 |
| 立 替 金 | 64,731千円 |
| 未 払 金 | 110千円 |
| 預 り 敷 金 | 42,454千円 |

3. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高

営 業 取 引 に よ る 取 引 高

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------|----------|
| 売 上 高 | 16,417千円 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,206千円 |

営 業 取 引 以 外 の 取 引 に よ る 取 引 高

| 科 目 | 金 額 |
|-----------|----------|
| 受 取 利 息 | 5,526千円 |
| 受 取 配 当 金 | 21,929千円 |
| 雑 収 入 | 785千円 |

(2) 取締役及び監査役との取引高

該当事項はございません。

4. 株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類および総数

| 株式の種類 | 当事業年度期首 発行済株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 発行済株式数 |
|---------|-------------------|----------------|----------------|------------------|
| 普 通 株 式 | 39 | 46,502,742 | - | 46,502,781 |

(注) 当社は、2020年12月15日付で普通株式1株につき1,192,379株の割合で株式分割を行っております。

5. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、株式等評価損、貸倒引当金等であります。

なお、将来減算一時差異と将来加算一時差異の解消見込み額を相殺した純額の繰延税金資産から同額の評価性引当金を控除しているため、貸借対照表には計上しておりません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用は短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(金融商品の内容及びそのリスク)

当社の資産にあります関係会社貸付金は、貸付先に対する信用リスクに晒されております。その他の金融資産は、主として株式や出資などであり、信用リスクや市場価格の変動リスクにさらされております。また当社の金融負債は、主として取引先や関係会社に対する営業債務であり、資金調達に係る流動性リスクが存在します。

(金融商品に係るリスク管理体制)

関係会社貸付金に係る信用リスクは、貸付先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、定期的に主要貸付先の信用状況を確認しております。

株式や出資に係る価格変動リスクや信用リスクは、定期に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。なお、流動性リスクは、手元流動資金を月間支出高の一定期間維持するよう資金繰り計画を作成して管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びその差額は以下のとおりであります。

| | 貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) | 摘要 |
|--------------|------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 67,624 | 67,624 | - | ※1 |
| (2)売掛金 | 4,281 | 4,281 | - | ※1 |
| (3)関係会社短期貸付金 | 225,528 | | | ※1 |
| 貸倒引当金 | △225,528 | | | ※2 |
| (4)立替金 | 64,817 | | - | ※2 |
| 貸倒引当金 | △64,731 | | - | ※2 |
| (5)未収入金 | 9,844 | 9,844 | - | ※1 |
| (6)未収利息 | 373 | | - | ※2 |
| 貸倒引当金 | △373 | | - | ※2 |
| (7)未収還付法人税等 | 3,358 | 3,358 | - | ※1 |
| (8)関係会社株式 | 503,445 | 3,509,600 | 3,006,154 | ※3 |
| (9)関係会社長期貸付金 | 80,000 | | | ※4 |
| 貸倒引当金 | △80,000 | | | ※5 |
| | - | - | - | |
| (10)差入保証金 | 85,209 | 85,209 | - | ※6 |
| 資産計 | 673,850 | 3,679,918 | 3,006,154 | |
| (11)未払金 | 29,804 | 29,804 | - | ※7 |
| (12)未払費用 | 999 | 999 | - | ※7 |
| (13)未払法人税等 | 1,210 | 1,210 | - | ※7 |
| (14)預り金 | 378 | 378 | - | ※7 |
| (15)預り敷金 | 42,454 | 42,454 | - | ※8 |
| 負債計 | 74,846 | 74,846 | - | |

(注) 時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ※1 (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)関係会社短期貸付金、(4)立替金、(5)未収入金、(5)未収利息、(6)未収還付法人税等については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。
- ※2 関係会社短期貸付金、立替金、未収利息に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※3 (8)関係会社株式の時価は、取引所の相場によっております。
- ※4 (9)関係会社長期貸付金は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。
- ※5 関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- ※6 (10)差入保証金のうち重要なものについては、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※7 (11)未払金、(12)未払費用、(13)未払法人税等、(14)預り金については、短期間で決済されるなど時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該価額を時価としております。

※8 (15)預り敷金については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※9 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るために過大なコストを要し、時価の把握が極めて困難であるため上表に含めておりません。

また、当事業年度において、投資有価証券について22,314千円の減損処理を行い、投資有価証券評価損を計上しております。

なお、これらの貸借対照表計上額等は以下のとおりです。

| 区 分 | 貸借対照表価額 |
|----------------------------|-----------|
| 投資有価証券 非上場株式 | 1,771千円 |
| 関係会社株式 非上場株式 | 47,650千円 |
| 組織再編により生じた株式の特別勘定 非上場株式 | 128,894千円 |

7. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) (注)1 | 科目 | 期末残高(千円) (注)1 | 取引条件 |
|-----|---------------------------------|---------------------|-----------|-------|------------------|-------|------------------|------|
| 親会社 | Internet Research Institute Ltd | 被所有 直接 100.0% | 役員兼任等 | 利息の受取 | - | 未収利息 | 373 | (注)2 |
| | | | | 貸付 | 16,449 | 短期貸付金 | 85,528 | (注)2 |
| | | | | 経費立替 | 66,952 | 立替金 | 64,731 | (注)3 |

(注)1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

(注)2 取引条件は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注)3 短期貸付金、未収利息及び立替金について、150,633千円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 子会社および関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） （注）1 | 科目 | 期末残高（千円） （注）1 | 取引条件 |
|------|-------------|--------------------|----------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| 子会社 | ㈱ナノオプト・メディア | 所有 直接 100.0% | 共益費の負担 役員の兼任等 | 新宿エルタワー敷金負担 新宿エルタワー共益費負担 | - 78,519 | 預り敷金 未収入金 | 42,454 7,643 | (注) 2 |
| 子会社 | ㈱ECBOスクエア | 所有 直接 50.8% | 当社からの 出向 役員の兼任 | 売 上 出向料負担 貸 付 利息の受取 | 9,000 7,172 - 5,526 | 売掛金 未収入金 短期貸付金 長期貸付金 | 1,100 1,650 140,000 80,000 | (注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4 |
| 関連会社 | ㈱ブロードバンドタワー | 17.7% | 役員の兼任 | 売 上 | 7,417 | 売掛金 | 906 | (注) 1 |

(注) 1 取引の金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2 取引条件は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(注) 3 短期貸付金について、140,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(注) 4 長期貸付金について、80,000千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 11円98銭

1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額 557,110千円

期末発行済株式の数 46,502,781.00株

(2) 1株当たり当期純損失 5円34銭

1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失 248,210千円

期中平均株式数 46,502,781.00株

2020年12月15日付で普通株式1株につき1,192,379株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割を行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株あたり当期純利益を算定しております。

9. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルのオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から8年と見積り、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高 | 23,000 千円 |
| 賃貸借契約締結に伴う増加額 | -千円 |
| 時の経過による調整額 | -千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | -千円 |
| 期末残高 | 23,000 千円 |